

○第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画

令和4年度の進捗状況報告

【熊本市(健康福祉政策課)・熊本市社会福祉協議会】

第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画について

第4次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画の概要

本市における「地域共生社会」の実現にむけ、地域住民をはじめ行政や各関係機関が支え合い、一人ひとりが生きがいを持って、地域をともに創っていくための基本方針や取組をまとめたもの

【基本理念】だれもが「おたがいさま」で支え合う協働のまちづくり

基本方針Ⅰ 地域力強化のための人材の確保・育成

支え合い活動の推進を担う人材を確保するため、以下の2つの取組を推進します。

- 1) 支え合い活動推進の核となる人材の確保
- 2) 地域福祉活動の新たな担い手の確保に向けた意識の醸成

基本方針Ⅱ 支え合いの地域づくり

地域における支え合い活動をさらに活性化するため、以下の2つの取組を推進します。

- 1) 住民に身近な地域での支え合い体制づくり
- 2) 住民主体の課題解決力の強化に向けた仕組みづくり

基本方針Ⅲ 多様な主体の連携・協働の推進

住民・地域団体・事業者などを含む地域全体で支え合う社会の実現のため、以下の3つの取組を推進します。

- 1) 連携による支援の充実
- 2) 協働で取り組む災害対応力の強化
- 3) 包括的な支援に向けた多様な主体とのネットワークの構築

※計画期間 令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間

基本方針Ⅰ 地域力強化のための人材の確保・育成

1 支え合い活動推進の核となる人材の確保

成果指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値 (R6)
民生委員・児童委員、主任児童委員の定員充足率	H30：95.1%	91.6%	92.4%	86.5%	100%

これまでの主な取組

- 民生委員・児童委員の負担軽減策を検討するため、市民児協主体で民生委員・児童委員に対し活動実態調査を行った。
- 熊本市と市民児協にて民生委員・児童委員への各種研修会を実施した。

令和4年度の主な取組

- 活動の明確化・統一化を図り負担軽減に繋げるために、市民児協にて市・市社協監修のもと熊本市独自の活動マニュアルを作成した。
- 令和2年～4年にかけて実施した民生委員・児童委員の活動実態調査から抽出された課題を基に市・市社協・市民児協との三者協議を再開し、委員活動の負担軽減と環境整備に向けた協議を行っている。
- 熊本市主体で、市民児協協力のもと民生委員・児童委員の一斉改選に向けた引き継ぎ書を作成した。
- 令和4年度は一斉改選年であったため、なり手確保のために自治会など関係機関や地域住民への周知、理解促進を図れるよう市民児協・熊本市それぞれでリーフレット・チラシを作成し、広く配布した。
- 動画視聴研修と集合研修を組み合わせたハイブリッド研修として、市民児協にて熊本市民生委員・児童委員大学講座の開催するなど、感染対策も含め、仕事をしている方でも研修に参加しやすい環境を作るためにICTを活用した研修を行った。
- 市民児協主体で、熊本市協力のもと単位民児協会長・会計に向けた会計研修会を開催した。

基本方針Ⅰ 地域力強化のための人材の確保・育成

1 支え合い活動推進の核となる人材の確保

改善事項・方針

- 令和4年度は一斉改選直後であり、定員充足率が前年度より低下している。引き続き地域への協力依頼やリーフレット、チラシ、市政だよりでの広報等を通して、定員充足率の向上を目指す。
- 民生委員・児童委員の活動実態調査から抽出された課題をもとに、市・市社協・市民児協での三者協議を継続し民生委員・児童委員の負担軽減策を図る。
- 市民児協主体で、児童委員、主任児童委員リーフレットを作成し、児童委員活動がしやすい環境づくりを行うとともに児童委員としての意識を高め、地域の子育て応援団として子育て世帯への支援が行えるように取り組む。
- 令和4年3月に作成した活動マニュアルを活用できるように各单位民児協での読み合わせや研修会を行い、活動内容の統一化、活動の負担や不安の軽減に繋げていく。
- 市民児協主体で、令和4年度一斉改選後に単位民児協会長になった新任会長方向け研修や、市民児協会長研修、民生委員・児童委員大学講座等各種研修会を実施する。
- 令和5年12月～3月にかけて、熊本市主体の民生委員全体研修会・新任者研修・主任児童委員研修を実施する。
- 参加しやすい研修のあり方として、動画視聴と集合研修を組み合わせた形式での研修会の実施や、各種研修をビデオ録画し、記録や配信をすることで委員が学べる機会を確保できるようにデジタル活用をしていく。

基本方針Ⅰ 地域力強化のための人材の確保・育成

1 支え合い活動推進の核となる人材の確保

成果指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R6）
ボランティア登録者等のうち地域福祉活動へのマッチングを行った件数（年間）	H30：98件	7件	11件	15件	640件

これまでの主な取組

- コロナの影響により、地域行事やボランティア活動が減少し、それに伴いマッチング件数も減少していた。
- 市社協ホームページの充実を図り、情報発信を行った。登録や募集依頼など登録フォームを活用した。併せて活動者に対して活動保険の普及啓発に努めた。

令和4年度の主な取組

- コロナ禍において活動の自粛や減少している状況が続いており、依頼者とボランティアをつなぐ調整中に感染者増加にて中止・延期することが多くマッチング数が伸びなかった。昨年より継続しホームページ及びニーズ通信にて情報発信を行い、併せて活動者に対して活動保険の普及啓発に努めた。

課題・改善事項・方針

- コロナの影響により、ボランティアを募集する団体が著しく減少していた。コロナ収束傾向にあるため、ボランティア週間を活用して、（災害）ボランティアを募集する団体への呼びかけを行うなど、マッチング件数の増加を図る。
- ボランティアが安心・安全に活動できる備えとして、活動保険の普及啓発を継続して行い活動先との連携や関係の構築を図っていくとともに、少しずつであるがボランティア受入れの再開が進んでいる状況も見られるため、情報の発信を継続し行っていく。

基本方針Ⅰ 地域力強化のための人材の確保・育成

2 地域福祉活動の新たな担い手の確保に向けた意識の醸成

成果指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値
熊本市ボランティアセンターによる研修の実施回数（年間）	H30：46回	0回	1回	34回	R6：70回

これまでの主な取組

- こども向けにふくし出前講座の開催や、熊本市内の施設・保育園などに交流会・ボランティア活動を行う高校ワークキャンプを実施してきた。
- 各研修会を計画していたが、集合しての研修は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、ボランティアコーディネーター養成講座のみオンラインで開催した。

令和4年度の主な取組

- 各種研修会を集合及びオンライン開催を併せて実施した。コロナ禍において、ボランティア活動に興味・関心がある方や何から始めていいかわからない方などを対象に初心者向けのボランティア入門講座を開催し他団体の活動紹介も併せて行った。対面による演習や体験が必須な研修を予定していたが、感染者増加により中止をした。ふくし出前講座については、依頼者との協議をし感染対策を行い実施した。
- 令和4年度はコロナ収束傾向となり、以前と比較して研修会の開催回数を伸ばせた。

課題・改善事項・方針

- 対面の必要がある研修会については、中止にせずオンライン研修に変更して対応できるよう企画し進めていく。
- コロナ収束傾向となったこともあり、開催数が減少していたふくし出前講座・サマースクール（体験等を通して福祉施設の役割・魅力を伝える取組）の再開などによる研修会の実施数増加を図る。
- ボランティアの需要と供給の状況変化に伴いどのような支援・研修が必要であるか検討していく。

基本方針Ⅱ 支え合いの地域づくり

1 住民に身近な地域での支え合い体制づくり

成果指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値 (R6)
住民主体の通いの場（定期的に介護予防活動等を行うための場）の数	H30：711箇所	847箇所	708箇所	768箇所	858箇所
支え合い活動が推進されていると感じる民生委員・児童委員、校区社会福祉協議会関係者の割合	なし	71.1%	45.9%	43.0%	100%

これまでの主な取組

- 地域における住民主体の介護予防活動「くまもと元気くらぶ」、「地域支え合い型サービス（通所、訪問、移動支援）」「ふれあい・いきいきサロン」等の活動を支援した。
- 「くまもと元気くらぶ」への活動支援として、リハビリテーション専門職を派遣しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等も考慮し、オンラインで指導が行えるよう環境整備を行った。
- コロナの影響を考慮して、通いの場開催への活動助成要件（人数や活動頻度など）を緩和するとともに、自粛期間に自宅で取り組める運動を紹介するリーフレットを作成し配布した。

令和4年度の主な取組

- 令和3年度に引き続き、オンラインを活用しながら、地域における住民主体の介護予防活動「くまもと元気くらぶ」・「地域支え合い型サービス（通所、訪問、移動支援）」・「ふれあい・いきいきサロン」等の活動を支援した。
- 介護予防サポーターへのフォローアップ講座を実施するとともに、活動実態等についての調査を行った。

1 住民に身近な地域での支え合い体制づくり

課題・改善事項・方針

- 令和2年度から3年度にかけては、コロナの影響もあり、住民主体の通いの場が減少したことに伴い、支え合い活動の推進を感じる方の割合の減少に繋がったものと考えられる。
- 地域住民主体の活動における担い手不足の課題に対して介護予防サポーターの養成及び継続的な支援を実施していく。また、介護予防サポーターの活躍の場の創出を行うとともに、地域ニーズとのマッチングを実施していく。
- コロナ後においても地域活動支援として、ICTを利用した取り組みを加速させていく。
- 地域での支え合い活動を継続的に支援するため、リハビリテーション専門職派遣の対象拡大や新しいコンテンツの提供についての検討を行う。また、民間企業と協働し、新たな取り組みについても積極的に実施していく。

2 住民主体の課題解決力の強化に向けた仕組みづくり

成果指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R6）
行動計画を策定した校区社会福祉協議会数	R1：5校区	20校区	43校区	68校区	95校区

これまでの主な取組

- 43校区社協における行動計画の策定支援に取り組んだ。策定校区の実情や意向、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、座談会の開催やアンケートの実施など、策定校区に応じた手法を調整した。
- 計画策定済みの校区社協について、校区社協の活動の振り返りを行うとともに、計画の進捗について取組項目ごとに達成度の評価を行うことで、次年度への活動推進を図った。

令和4年度の主な取組

- 25校区社協における行動計画の策定支援に取り組んだ。策定校区の実情や意向、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、座談会の開催やアンケートの実施など、策定校区に応じた手法を調整した。
- 令和3年度以前に計画策定済みの43校区社協について、校区社協の活動の振り返りを行うとともに、計画の進捗について取組項目ごとに達成度の評価を行うことで、次年度への活動推進を図った。

課題・改善事項・方針

- 行動計画未策定の校区社協に対し、策定に向けた支援に取り組む。策定にあたっての手法については、策定校区の実情や意向を考慮しつつ、座談会の開催やアンケートの実施等を検討・調整する。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動の制約が懸念されたが、手法の見直しや代替の活動に取り組むなど、工夫を凝らし活動を継続している状況が、計画の進捗についての評価を通じ把握できた。令和4年度以前に行動計画策定済の68校区社協について、その取組状況を把握するとともに、継続して評価を行う。

基本方針Ⅲ 多様な主体の連携・協働の推進

1 連携による支援の充実

成果指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値 (R6)
「熊本市生活自立支援センター」の新規相談受付件数 (年間)	H30：484件	5,233件	3,894件	1,656件	1,200件

これまでの主な取組

○新型コロナウイルス感染症拡大により、住居確保給付金の相談増や特例貸付の利用要件として、自立支援センターへの相談が必須だったため、そちらへの対応を主に行い、多くの困窮者を支援する事が出来た。

令和4年度の主な取組

○住居確保給付金の相談や特例貸付の利用要件としての自立支援センターへの相談に加え、特例貸付の返済にかかる相談など多くの困窮者を支援する事が出来た。

課題・改善事項・方針

○特例貸付が終了し、新規相談受付件数は減少傾向にあるが、今後の相談は真に困窮した世帯からの相談なども増えてくるため、相談員のスキルアップを含め、しっかり対応していく。

基本方針Ⅲ 多様な主体の連携・協働の推進

1 連携による支援の充実

成果指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R6）
住宅確保要配慮者への見守り訪問件数（年間）	H30：96回	100回	269回	322回	390回

これまでの主な取組

○以前までは新規契約者数の増加に注力していたが、令和3年度からは、見守り訪問や電話連絡を密に行うことで、既存の契約者との関係づくりに努め、課題の早期発見により、必要な支援や福祉サービス等へ繋ぎ、安心して生活を送れるよう支援した。

令和4年度の主な取組

○令和4年度においても、既存の契約者との関係づくりに努めるとともに、関係機関・団体との連携を図りながら、契約者の状況に応じた個別の支援体制を構築することに努めた。
○事業実施における課題に応じて規程や契約書等の見直しを行った。

課題・改善事項・方針

○当初、熊本地震の被災者からの相談を主として始まった事業であるが、近年では高齢者や障がい者を含む生活困窮者からの相談が中心であり、相談者のニーズの変化に応じた事業展開について検討していく。

2 協働で取り組む災害対応力の強化

成果指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R6）
避難行動要支援者数に占める災害時要援護者数の割合	H30：24.2%	24.3%	23.1%	21.0%	50%

これまでの主な取組

- 「熊本市災害時要援護者避難支援制度」に未登録の避難行動要支援者に対し、制度への登録勧奨を継続して実施。
令和3年度は、施設入所者等を除く、身体障害者手帳1、2級を所持している方約2,200人に対し、郵送にて登録勧奨を行った。
- 令和3年度は、約450人の新規登録申請があった。

令和4年度の主な取組

- 「熊本市災害時要援護者避難支援制度」に未登録の避難行動要支援者に対し、制度への登録勧奨を継続して実施。
令和4年度は、施設入所者等を除く、要介護3～5以上高齢者約2,200人に対し、郵送にて登録勧奨を行った。
- 令和4年度内に、約330人の新規登録申請があった。

課題・改善事項・方針

- 「熊本市災害時要援護者避難支援制度」に未登録の避難行動要支援者に対し、制度への登録勧奨を継続して実施する。
- 制度登録者については、町内自治会等の地域関係者への要援護者登録者名簿の配布や、個別避難支援プランの策定を行い、平時からの地域における要援護者支援体制の整備を進める。

3 包括的な支援に向けた多様な主体とのネットワークの構築

成果指標	基準値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標値（R6）
「赤い羽根共同募金」を行った団体数（年間）	H30：1375団体	1367団体	1354団体	1349団体	1555団体

これまでの主な取組

○新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、街頭募金等の実施を控え、資材募金であるピンバッジの活用などにより募金増収・ネットワーク構築に努めた。

令和4年度の主な取組

- 令和4年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み街頭募金の実施は控えることとしたが、各地で開催されるイベントに「赤い羽根共同募金」ブースを設けピンバッジの販売を行うなど、広報活動に取り組むとともに募金の増収に努めた。
- ピンバッジの作成にあたっては、JAグループ熊本とのコラボレーションにより、週1回6分間放映されている番組「DoYouのうぎょう？合唱団」のキャラクターを使用するなど、地元企業の協力を得ることによる啓発にも努めた。

課題・改善事項・方針

○町内自治会からの募金額は年々減少傾向にあり、今後も戸別募金の増収は厳しいと推測される。資材募金（ピンバッジ）などによる募金運動を継続しつつ、アフターコロナに向けイベントへの参画や街頭募金をはじめとする各種募金の積極的な展開を図ることで、増収・ネットワーク構築に努めたい。